

令和5年度 福知山市施政方針

1 はじめに

本日、ここに令和5年第1回福知山市議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては御参集を頂き、ありがとうございます。

新年度予算案並びに諸議案の審議をお願いするにあたり、令和5年度の福知山市政に臨む所信の一端を申し上げます。

3年前の2020年初頭から世界的に流行してきた新型コロナウイルス感染症は、この5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることなどを政府が決定し、この間のウイズコロナの取組も新たなステージに移ることになります。一方で、感染自体は未だ衰えを見せておらず、ジョンズ・ホプキンス大学の集計によれば、2月19日に世界の累計感染者数は約67億4000万人、死者は約686万人を超え、我が国の累計感染者数も約3300万人、死者は7万1000人を超えています。WHOのテドロス事務局長が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を継続する」と表明しているように、警戒が解ける時期は未だ見通せる状況にありません。

昨年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、「法の支配による国際平和秩序」を弱体化させ、相互浸透の深化による世界の平和と繁栄への希望を打ち砕きました。世界規模でのエネルギーや食糧の危機的状況、安全保障面で緊張の高まる地域など、国民生活にも甚大な影響を及ぼしています。

昨年11月にエジプトで開催された、国連気候変動枠組条約第27回締結国会議「COP27」では、現在のエネルギー情勢下においても、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑えるCOP26の「グラスゴー気候合意」を維持すること、気象災害で「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の創設などが決定されました。しかし、待ったなしの状況にも関わらず具体的な制度設計はほとんど先送りされ、本年11月から開催されるCOP28での紛糾が危惧されています。

地域生活に目を転じれば、人口減少・人口構造の変化に加えて、経済低迷の続く我が国の現状は、地方ほど深刻さが際立っており、本市も決して例外ではありません。原油高、物価高騰、外国為替相場の変動が続く中、感受性高く世界の流れを見極めながら、多様化し複雑化する課題を的確に捉え対処しつつ、市民の生命と生活を守り支えていかなくてはならないと、改めて思いを強くするところです。

2 令和4年度の市政について

そのようななか、新型コロナウイルス感染症の流行は令和4年度でも衰えを見せず、夏の第7波、年末年始を挟んだ第8波と、感染拡大防止に追われる一年でした。本市では、医師会、薬剤師会などの御協力をいただきながら、検査体制の充実やコロナウイルスワクチン接種の推進に注力して参りました。改めて、日々最前線で医療・介護

の現場において御尽力頂いている従事者の皆さま、私たちの日常生活を支える仕事を担われている皆さま、そして長期にわたり感染拡大防止に御協力頂いている市民・事業者の皆さまに心から感謝を申し上げます。

原油価格・物価高騰に関しては、緊急対策として低所得者世帯及び子育て世帯への給付金の支給や生活応援事業、中小事業者の事業継続支援、交通事業者や社会福祉施設などへの燃料費の支援などを実施してきました。感染対策と経済活動を両立させるべく、来年度も引き続き機動的かつ総合的に取り組む必要があると考えております。

一方、令和4年度は、市制施行85周年を迎える節目の年でありました。福知山市市民憲章の推進母体である協議会も30周年を迎え、昨年11月には市民憲章運動推進第56回全国大会を本市で開催することができました。この間、「共に幸せを生きる」をテーマに、数々の推進、実践活動を展開していただいた多くの市民並びに関係機関の皆様方に、改めて感謝を申し上げます。

そして、市民憲章や自治基本条例の精神、市民のみなさまの議論を踏まえつつ、5年間の市政推進の羅針盤として策定された「まちづくり構想 福知山」は、実施初年度となりました。不安定かつ不透明な社会経済情勢をネガティブに捉えることなく、「変わる時代に 幸せを生きるまちづくり」を目指し、様々な取り組みを進めてまいりました。

その一端を御紹介します。

子育て支援では、三段池公園総合体育館内に、子育て支援拠点「りとるハピネス」を整備しました。また、保育士確保対策として、保育補助者など19人の雇用のほか、市内の新規採用保育士13名の定着支援を図りました。

教育分野では、令和4年1月にサービスを開始した「ふくちやま電子図書館」が、電子図書館サービスを導入した全国279図書館の中で、人口あたり貸出数、閲覧数で1位となりました。今後も、「ウイズコロナ」時代の新しい生活様式にも対応した来館型と非来館型を併用したハイブリッド図書館として、利便性の向上と併せて更なる充実に努めてまいります。

アクティブシティの推進としては、10月から日頃の身体活動などに応じてポイントが貯まるオリジナルアプリ「福知山KENPOS」を導入しました。推進市民会議やアプリを活用したウォーキングイベントなどを開催し、2月13日現在で目標を上回る3485名の方に利用いただいております。

介護分野では、不足する介護人材確保・定着を図るため、定着支援金制度の創設や市外・外国からの人材を受け入れる法人へ奨励金及び家賃補助を行って参りました。その結果、新たに常勤職員として27人の雇用確保が図られたところです。

障害者雇用1000人のまちプロジェクトの一環として、令和4年度に創設した「障害者新規就労支度金制度」により、就労の後押しを進めるとともに、運転免許教習費助成制度の拡充、障害者雇用促進セミナーや企業視察ツアーの開催などを通じて、幅広い障害者雇用支援に取り組んでまいりました。

脱炭素対策として、市庁舎や小・中学校、福知山城などの公共施設において照明の

LED化を図ったほか、公用車4台を電気自動車などに更新し、うち1台は大江地域有償運送「鬼タク」での活用を開始したところです。また、EVに対応する急速充電設備の公共施設への配備を進めました。

企業誘致においては、長田野工業団地及びアネックス京都三和を中心とした新設・増設・雇用支援を引き続き展開し、長田野工業団地の就業者数は7000人を超え、その内約8割を市内在住者が占めております。アネックス京都三和においては、新たに2区画の譲渡が成立し、全27区画のうち残りは5区画となったところです。

大江町河守・公庄地区で実施している内水対策事業では、引き続き、排水ポンプ施設整備工事や公手川河川改修工事を実施しており、令和4年5月末には毎秒1トンの排水ポンプが稼働できる状態といたしました。また、10河川において、堆積している土砂の浚渫を実施しました。

本市の財政状況としては、令和3年度は経常収支比率が88.9%と平成26年度決算以来の80%台となりました。健全化判断比率を示す4指標についても改善しており、これまで積み重ねてきた財政構造健全化の取組の成果が現れてきたものと受けとめています。

3 幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算

さて、来年度の市政推進にあたっては、現下の情勢に機敏に対応しつつ、将来の本市を見通して具体的な成果を導く実効ある取り組みを追求しなくてはなりません。

新型コロナウイルス感染症に関しては、第7波・第8波への対応の一方で、ウィズコロナ・ポストコロナへの動きが大きくなっています。本市においても、2年連続で延期を余儀なくされた第30回の節目となる「福知山マラソン」や、全国的にも注目を集めた福知山城天守閣での第35期竜王戦第4局など、昨年秋からは感染対策に万全を期しつつイベント開催に舵を切り始めました。活力やにぎわいを取り戻す全国的な流れに取り残されることのないように、感染爆発には最大限留意しながら、各般の取り組みを進めていく必要があります。

また、この間に拡大・常態化した、テレワークやオンライン会議、オンライン決済などICT等を活用した新しい生活・ビジネススタイルへの対応が、一層求められます。世の中を賑わせているChatGPTなどAIの進化は著しく、経済面のみならず日常生活面での変化は避けられません。本市としても、積極果敢にDX（デジタルトランスフォーメーション）へ取り組むことはもちろんのこと、公立大学等と連携したICT人材の育成やビジネス環境の転換促進など、高度デジタル社会の到来を間近ににらんだ取組を進めていかなければなりません。

エネルギー確保や経済競争力の維持・向上の面では、脱炭素化及び地球温暖化対策、再生可能エネルギーの促進が焦眉の急です。

本市では、これまで「福知山市COOL CHOICE宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」などを通じて、持続可能なまちづくりのために環境問題に積極的に取り組ん

でいく姿勢を打ち出してきました。また、本定例会で「福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定についてお願いをしています。その上で、国がカーボンニュートラルをめざすとして野心的な目標を掲げている2030年を見据えれば、ターゲットを明確にしながら脱炭素化や廃棄物削減などの具体的な取組に結びつけ、加速させることが急務です。

カーボンニュートラルに向けた取組は、生活面も然る事ながら、クリーンエネルギー中心の経済・産業構造への転換が大きな鍵となります。それは、ものづくり産業が経済基盤となっている本市にとっても重要なポイントとなります。競争力を担保するためには、国の「グリーン成長戦略」を踏まえつつ、脱炭素化・地球温暖化対策への対応を「成長の機会」と捉え、市内企業・事業所や関係諸機関と連携した取組を具体化させることが不可欠です。

コロナ禍は、子どもたちの学びや育ちにも大きな影響を与えました。休校や公欠などにより家庭の比重が高まったことで、学力格差が拡大しているという懸念が生じています。本市においては、子どもたち一人一人の創造性を育む教育ICT環境の実現やプログラミング教育等の導入などに取り組んできたところですが、それらの成果を振り返りながら、より良い学校づくりを推進していくことが重要となります。

一方、生活スタイルが大きく変化した影響もあってか、不登校や不登校傾向となる子どもが増加しています。本市における不登校児童生徒数は、全国や京都府と比較して高い出現率となっており、これまでも教育部局と福祉部局による不登校支援連携チームを設置し、児童生徒及び家庭への支援にあたってきましたが、部分部分の対応では自ずから限界があり、それぞれの状況に寄り添った体系的かつ新たな方策を講じることが急務となっています。

このような状況を踏まえつつ、まちづくり構想に掲げられている「市民が『幸せを生きる』まちへ」という将来像へ向かって、令和5年度予算を『幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算』と位置づけ、全体を編成いたしました。

以下、その概要について基本政策ごとに申し述べます。

(1) 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 第一に「まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち」です。

「まちづくり構想 福知山」でうたわれている「21の市民提案」の実現に向けて市民との対話や議論によって具体的な取組を創出し、市民参画によるまちづくりを推進します。

また、すべての市民が「いつでもどこでも」ICT等による利便性の高い社会生活がおくられるよう、「スマートシティふくちやま推進計画」の実現を図ります。なかでも、令和4年度に実施した市民アンケートを踏まえ、「行かない、書かない窓口」など、デジタルツールを活用した市民サービスの向上に取り組んでまいります。

移住・定住の取組としては、移住促進WEBサイトやSNSなどにより移住者向け

に情報発信するとともに、移住促進特別区域を中心に空き家の掘起しや地域受入れ体制の強化を図ります。オンラインを活用しての移住相談、「福知山暮らし体感ツアー」などに加え、テレワークや二地域居住などの新しい移住のニーズも踏まえながら、移住・定住、交流・関係人口の拡大を図ります。

ふるさと納税は、前年度当初予算の約1.2倍の規模にあたる約3.9億円の寄附を見込んでいます。地域の魅力などの情報を発信しつつ、市外からの資金獲得を図り、まちづくりへの活用拡大をめざします。

まちづくり構想に掲げる各施策を着実に推進するとともに、より実効あるものにするため、より開かれた市民参画型の施策レビューを本格実施するとともに、事務事業評価と一体化させた体系的な評価と改善のサイクルを一層機能させます。

(2) 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

第二に「自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち」です。

エネルギー・環境基本計画に基づき、市民が環境問題を身近に捉え、自らできることに取り組むとともに、市公共施設においても引き続き脱炭素化を推進し、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現につなげます。具体的には、公共施設のLED化改修や公用車の電気自動車化、地域新電力による再生可能エネルギー100%電気の供給をさらに推進していきます。また、市公共施設の屋根等を活用したPPA事業を一層推進し、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーへの転換を加速させていきます。

ごみ減量化の取組として、容器包装以外のプラスチック使用製品廃棄物の製品化に向けた適正処理の仕組みづくりを進めるとともに、市民や事業者と連携し、ごみの減量化・資源化に取り組んでいきます。

災害に対する備えとしては、災害時に使用できるマンホールトイレを指定避難所等に順次整備する計画としており、令和5年度は三段池公園総合体育館、日新地域体育館などで整備を進めます。あわせて自主防災組織地域版防災マップや避難行動要支援者の災害時ケアプランの作成についても継続して進めて参ります。

また、令和6年4月からの『京都府中・北部地域共同消防指令センター』運用開始に向け、消防指令システムの整備及び消防指令センターの改築工事を着実に進め、迅速な消防応援体制の確立を図ります。

(3) 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

第三に「お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち」です。

新たに制定する福知山市人権尊重推進条例の基本理念を広く浸透させ、あらゆる人権問題についての理解と認識を深めて参ります。

また、誰ひとり取り残さず、子どもたちが社会的に自立する力をともに育むために、「福知山市型多様な学びアクションプラン」を推進します。まず、子育てに関する各種手続きから相談までをワンストップ窓口で対応する「子育て総合相談窓口」に受付

専任職員を配置するとともに、子どもや保護者とつながりやすい窓口、教育相談室や学校等と連携を密にした相談体制とします。

さらに、学校に拒否感のある、あるいは自宅から出にくい子ども向けに、学びや社会体験の機会となる居場所（公設フリースクール）を新たに設置します。学校においては、「もうひとつの教室」となるアナザークラスをモデル的に設置するとともに、校内対応チームを設置します。けやき広場は、児童生徒の個々のニーズに応じた教科指導、オンライン学習、発達課題の学校支援機能などの拠点に衣替えします。

共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化等により、保育ニーズは年々高まっている一方で、保育に係る人材不足が喫緊の課題となっているため、保育士確保・定着対策に引き続き取り組みます。また現在は保育園で保護者が持ち帰っている使用済おむつの処理に係る費用等を補助し、おむつの持ち帰りをなくすことで保護者の負担軽減を図ります。

子どもの医療費について、京都府制度が令和5年9月診療分から入院外医療費の対象年齢が小学6年生まで拡充されることに伴い、本市独自制度であるふくふく医療費支給制度において、中学生の入院外医療費と高校生の入院医療費について助成内容を更に拡充し、子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を図ります。

（４）市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 第四に「いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち」です。

よりよい学校環境を整備するため、小・中学校で必要な特別教室への空調設備のほか、体育館照明LED化改修、トイレ改修などを進めてまいります。

小学校における水泳授業については、令和4年度にモデル実施した内容を踏まえて、市温水プールで専門指導員による授業を実施する学校数を増やすことで、安全かつ効果的に授業を行うとともに、児童の泳力向上を図ります。

学校給食は地元産食材を積極的に取り入れ、児童生徒の心身の健全な発達のため、安心・安全かつ栄養バランスに配慮した給食を提供してきたところですが、給食費を公会計化することで、保護者の利便性の向上と教職員の負担軽減等を図ります。また、給食食器にパナソニックグループと共同開発・製品化し、原材料に地元産木材を使用した国内初の環境配慮型給食食器を導入します。

令和4年度はコロナ禍を鑑み国内研修とした「はばたけ世界へ 中学生短期留学事業」は中学2年生15人を対象に、カナダへ10日間の海外短期留学を実施する予定です。次代を担う子どもたちに、広い視野と国際感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り拓く契機となることを期待しています。

福知山公立大学では、地域の産学官の連携を更に加速させるとともに、大学での教育研究成果の地域社会への還元を図り、名実ともに「市民の大学、地域のための大学」として知の拠点となるよう取り組んでまいります。

(5) 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

第五に「その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち」です。

アクティブシティの推進については、推進市民会議に参画する市民・団体の増加に努めつつ、参画団体の主体的な取り組みや、団体間の連携による新たな取組や付加価値の創出を促進し、アクティブでウェルビーイングなまちづくりを進めます。

また「福知山KENPOS」の更なる利用者増を図りながら、本市の健康課題の一つとなっている高血圧症対策として、ポイントを活用した予防や健診受診の促進策を講じてまいります。

文化振興では、令和4年度から新たな文化ホールの整備のための基本構想・基本計画の策定に向けた検討に着手しており、引き続き、文化活動の核となる整備に向けた基本計画の検討・策定を進めてまいります。

また、佐藤太清画伯の生誕110年を迎えることから、その画業と功績を顕彰するため、令和5年度から6年度にかけて全国各地で巡回展を開催いたします。

(6) 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

第六に「最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち」です。

介護人材の不足は、高齢化が進む地域にとって喫緊かつ深刻な課題です。すでに、各種の助成制度を講じてきたところですが、さらに人材確保・定着策を強化するため、新たに介護支援専門員等研修受講補助制度を創設し、介護事業所等の人員確保を支援してまいります。

また、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、9つの地域包括支援センターに提案型公共サービス民営化制度を活用し、地域支援コーディネーターを配置し、包括的な相談窓口としての機能を発揮し、必要な支援につないでいきます。あわせて「介護あんしん総合センター」の機能強化を図り、地域包括ケアシステムの充実に取り組んでまいります。

長引くコロナ禍で、高齢者の外出や活動機会の減少が危惧されています。運転免許証を持たない高齢者に対し、市内交通機関で利用可能な共通乗車券を配布する実証事業を行い、今日的な外出支援のあり方について研究してまいります。長寿をお祝いする敬老会の補助事業についても見直しを行い、高齢者福祉の充実に資する自主的な地域活動への支援を充実します。

地域の中核病院としての役割を担う市民病院では、先進的な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めるとともに、MRI装置をはじめとした医療機器等の整備・更新を進めます。また災害拠点病院として、大規模災害発生時にも、継続的な医療提供体制が維持できるよう必要な自家発電設備などの整備に着手します。大江分院では、訪問診療や訪問看護等の在宅医療を引き続き推進し、地域に密着した医療の提供に努めてまいります。

(7) 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

第七に「生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち」です。

すべての人が学び、働き、生活し、誰ひとり取り残さないまちづくりとして、障害のある人が就労の機会を得て自分の仕事に誇りを持ち自立した生活を送れるよう、関係機関と連携し、障害のある人の雇用促進と定着支援を引き続き進めることで、障害者雇用1000人のまちを実現します。

人生の選択肢を広げるリ・スキリングの具体的展開として、福知山公立大学の知見を活用し、シニア世代を中心とする社会人に向けた、実社会で応用できるITスキルを取得する情報教育プログラムを引き続き実施してまいります。令和5年度は5講座を開講し、地域のデジタル化を牽引する人材育成を図ります。

また、意欲のある子どもたちを対象に最先端の情報教育の場として、引き続き公立大学でプログラミング教室を開催し、新時代を切り開く高度な知識・技術を有した人材の育成をめざします。

(8) 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 第八に「時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち」です。

産業振興施策としては、新たな企業や産業の創出及び集積をめざして、公立大学と連携して開講しているNEXT産業創造プログラムは、これまでに15の新規事業が生まれたところですが、さらに充実を図るため、インキュベーション施設「SHIBUYA QWS」と連携し、地域間ネットワークの構築及びスタートアップの創出を図ってまいります。

有効求人倍率の高止まりに現れている人材確保難の状況に対応し、市内中小企業等の人材確保を支援するとともに、若年者等の地元就職やUIJターンの促進を図るため、本市独自の奨学金返済支援制度を創設します。

農林業施策としては、「ふくちやまのエエもん」認定品の市内外での販路拡大や商品力向上に取り組んで参ります。また、農産物の高付加価値化を図るため、環境にやさしい栽培方法による農産物や国際水準GAP認証を取得した農産物などの生産拡大に資する講座開催などの支援策に、引き続き取り組んでまいります。

森林分野については、伐期を迎えた人工林の更新を進めるため、地域と協働した循環型森林整備のモデル地区について、夜久野地域において2地区目を設定し、実証を行って参ります。

また、建設中の新しい鉄道館は、市民の皆さまの意見を伺いながら進めているところであり、「鉄道のまち」の歴史とアイデンティティを体現しつつ、世代を問わず楽しめる施設として、令和5年8月中の開館を予定しております。

(9) 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

最後に「持続可能な生活を支える基盤の整ったまち」です。

治水・内水対策としては、積年の課題である水害等の教訓を踏まえ、引き続き防災・減災対策にハード・ソフト両面から注力して参ります。

大江町公庄・河守地区の内水対策については、本年の出水期までに新たに毎秒2ト

ンの排水ポンプの稼働をめざしており、引き続き、国・府・市で連携しながら早期の対策・整備を進めて参ります。

下六人部地区における浸水被害軽減対策といたしましては、関係各課が横断的に連携して道路排水施設、農業用施設、下水道施設の整備などに取り組んでおり、令和5年度は設計業務や改修工事などを進めて参ります。

市営住宅につきましては、福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施し、住みやすさと住宅の長寿命化に努めています。老朽化した市営つつじが丘団地、向野団地の統合建替事業は、現場施工に着手し早期の完了をめざします。これに伴い、新たに生み出されるまちづくり用地を活用し、人権尊重と福祉のまちづくりの拠点施設を整備して参ります。

福知山市動物園は、年間約6.5万人が来園する本市の主要な観光施設の一つですが、開園してから44年が経過しており、施設の老朽化が進んでいることから、令和5年度より、アクセス道路や園内施設の再整備・美装化に着手し、利用者満足度や収益性の向上を図ります。

公民館施設については、「地域公民館等長寿命化大規模改修事業」において、日新地域公民館・体育館の改修工事及び六人部地域公民館・体育館の改修工事に着手するとともに、川口地域公民館・体育館の改修設計に取り組みます。また、桃映地域公民館については、令和5年度から6年度にかけて新築工事に着手します。

4 令和5年度予算編成

以上、主な施策・事業について申し述べて参りましたが、令和5年度予算につきましては、一般会計で総額471億円といたしました。

歳入面では、景気の緩やかな持ち直しがうかがえることから、市税収入においては各税で今年度の実績見込みを考慮し、総額3億4900万円余の増収を見込んでおります。

地方財政計画により、普通交付税は1億8000万円の増収、臨時財政対策債は3億3400万円の減収を見込んでいます。このほか、地方消費税交付金や法人事業税交付金においては増収を見込んでいます。

一方、歳出面では、現在整備を進めていますつつじが丘・向野団地の統合建替や三和荘、地域公民館の大規模改修、中・北部地域共同消防指令センター整備事業などの投資的事業に着実に取り組むこととしたほか、原油価格の高騰による光熱費の影響を見込んだことなどにより、過去最大規模の一般会計予算となりました。

しかしながら、必要な投資を厳選しつつ、財源として、国府補助金等の活用や、交付税措置のある有利な市債を活用する一方、光熱費の高騰分に対しては財政調整基金の取崩しや、財源対策として合併算定替逦減対策基金の取崩しを行うことなどにより、収支の均衡を図っております。

このほかにも、持続可能な財政運営を進めていく取組といたしましては、歳入面において、公共施設マネジメントにより創出される土地の収益等に加え、公社継承土地の収益も含めて公共施設等総合管理基金に着実に積み立て、将来の公共施設にかかる

様々な需要に備えて参ります。当然ながら、執行段階においても、必要な費用の絞り込みや対外調整を厳しく進めて参ります。

結果として、一般会計は令和4年度に比べて39億円、9.0%の増加、特別会計の予算は総額184億2853万5000円、公営企業会計の予算は総額340億2320万円で、全会計を合わせまして995億5173万5000円としたところであります。

5 むすびに

人類はこれまで、幾たびも感染症の脅威にさらされ、時として世界的な流行に至るも、その度に知恵と努力を結集し闘ってきました。この3年間は、苦闘の道程ではありましたが、これを貴重な糧としながら、これからのまちづくりに生かしていかなければならないと考えております。

市制施行85周年の歩みも、その先の90周年、100周年に向けた一里塚でもあります。本年は、島原市と姉妹都市となって40周年の年となりますが、その共なる歩みも大切にしながら進取の気概を持ち、日々変化する社会情勢を的確に捉え、変わる時代とともに進化し続けるまちづくりを進め、「幸せを生きるまち・暮らしの実現」に向けて専心努力してまいります。

市民の皆様、議会の皆様におかれましては、更なる市政発展のため、格段の御理解と御協力、御支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上、私の所信を述べまして、令和5年度を展望する施政方針といたします。
ご清聴まことにありがとうございました。